

■ ECB利下げでユーロ売りは一服！？

本日（17日）は欧州中央銀行（ECB）の定例理事会が予定されており、市場では0.25%ポイントの追加利下げが確実視されている。

むろん、その点は市場で既に織り込み済みであると考えられ、理事会終了後の会見でラガルドECB総裁が一段の利下げの必要性を強く示唆するようなことでもなければ、10月に入ってからのユーロ売りの流れには一旦歯止めがかかる可能性もあると思われる。

テクニカル観点から見ても、足元のユーロ/ドルは一目均衡表の週足「雲」上限水準（現在は1.0862ドル）まで下落してきており、この週足「雲」上限から週足「雲」下限（現在は1.0810ドル）あたりの水準で下げ渋る動きを見せてもおかしくはない。



また、8月半ば以降のユーロ/ドルは実にきれいなダブルトップを形成しており（左図参照）、そのネックライン水準から9月25日高値までの値幅をネックライン水準から下方に取った値=1.08ドル処が当面の下値の目途として意識される可能性も十分にあると考えられる。

ユーロ圏景気の現状を概観すると、なおもドイツの減速懸念は払しょくされていないものの、他の国々には一定の回復が期待されている。もちろん、中国政府が打ち出している一連の景気刺激策がユーロ圏経済全体にプラスの効果をもたらす可能性もあるだろう。実際、15日に発表された10月の独ZEW景況感指数や8月のユーロ圏鉱工業生産の結果は事前予想を上回るものとなった。

一方で、ドル高の流れがそろそろ一服すると見る向きも少なくない。少なくとも、ドル/円に関しては目先の150円の壁がなかなか攻略できない状態にある。

米国経済のソフトランディング期待は依然として根強いものの、米国株市場で市場最高値圏にある主要3指数が一旦上げ一服となってもおかしくはない。15日に発表された10月のニューヨーク連銀製造業景気指数はマイナス11.9と、予想の3.4や前回（9月）の11.5を大きく下回った。本日は9月の米小売売上高の発表を控えているが、前回（8月）の結果から得られた率直な印象は「とくに低所得者層を中心とした消費者が支出への慎重姿勢を強めている」というものであった。消費者の実質可処分所得と過剰貯蓄がともに減少していることを背景に「総じて米消費者は元気がなくなっている」との感も強い。

足元で米10年債利回りは4%台を維持しているが、これは米大統領選を控えて将来的な米財政悪化懸念が台頭していることも影響している。民・主共和両候補のいずれが勝利しても、米政府債務の一段の膨張は避けられないと見られることから、市場では米国債を手放しておこうとする動きが見られており、結果的に「悪い金利上昇」が生じているといった側面もある。

前回更新分の本欄でも触れたとおり、なおもドル/円は一目均衡表の週足「雲」上限の水準（現在は150.90円処）に上値を押しえられた格好となっている。米大統領選に相前後して151~152円あたりまで一旦上値を伸ばす可能性もあるものと見られるが、仮にそうなった場合、日銀に与えられていたはずの『時間的猶予』がますます失われることとなる。

また、足元では日経平均株価の上値余地も限られてきつつある。15日には取引時間中に一時4万0257円まで上値を取りに行く場面もあったが、同水準はちょうど予想PER=16倍のところであり、当面はそこが上値の壁として意識されやすいということも見逃せない事実である。

(10月17日 10:00)